

山 水 監 第 1 3 号

令 和 7 年 7 月 2 2 日

山武郡市広域水道企業団

企 業 長 松 下 浩 明 様

山武郡市広域水道企業団

監査委員 鈴木 純 夫



山武郡市広域水道企業団

監査委員 小 川 善 郎



令和6年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度山武郡市
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和 6 年 度

山 武 郡 市 広 域 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

山 武 郡 市 広 域 水 道 企 業 団
監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁

令和6年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年6月27日

第3 審査の方法

本審査に当たり、決算作成の基礎となった全ての証拠書類などについて、関係法令に準拠し、記載された金額は関係帳票と符合しているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公平かつ慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務実績

令和6年度の業務実績について、普及状況をみると、「表1」のとおり、給水人口は148,509人で前年度に比べ1,266人(△0.8%)減、給水戸数は66,610戸で前年度に比べ748戸(1.1%)増加した。

また、年間有収水量は15,732,253 m³で前年度と比べ39,154 m³(△0.2%)減、年間総給水量に対する有収率は88.5%で前年度より0.3ポイント上昇した。

表1 業務実績

事 項	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	159,027	160,524	△ 1,497	△ 0.9
給水人口 (人)	148,509	149,775	△ 1,266	△ 0.8
給水戸数 (戸)	66,610	65,862	748	1.1
普及率 (%)	93.4	93.3	0.1	0.1
年間総給水量 (m ³)	17,777,100	17,877,660	△ 100,560	△ 0.6
年間有収水量 (m ³)	15,732,253	15,771,407	△ 39,154	△ 0.2
有収率 (%)	88.5	88.2	0.3	0.3
一日平均給水量 (m ³)	48,704	48,846	△ 142	△ 0.3
一日最大給水量 (m ³)	7/4 52,660	8/2 55,500	△ 2,840	△ 5.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,233,821千円に対して決算額が5,254,360千円(執行率100.4%)で20,539千円増加した。この主な要因は、営業収益の給水収益が増加したことによるものである。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	5,233,821	5,254,360	100.4	20,539
営業収益	4,039,707	4,069,323	100.7	29,616
営業外収益	1,194,114	1,185,037	99.2	△ 9,077

収益的支出は、予算額5,098,690千円に対し、決算額が5,062,384千円（執行率99.3%）となり、不用額は36,306千円である。この主な要因は、継続工事に係る資産減耗費が確定し予測を下回ったことによるものである。

表3 収益的支出予算決算対照表

（税込み、単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	5,098,690	5,062,384	99.3	36,306
営業費用	5,068,162	5,036,058	99.4	32,104
営業外費用	24,842	24,839	99.9	3
特別損失	2,160	1,487	68.8	673
予備費	3,526	0	0.0	3,526

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額347,566千円に対して決算額170,206千円（執行率49.0%）で177,360千円減少した。この主な要因は、国庫補助金において、令和7年度に予定していた工事を令和6年度に前倒して申請するため、予算措置の必要があったことによるもので、前倒した工事については令和7年度へ繰越した。

表4 資本的収入予算決算対照表

（税込み、単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	347,566	170,206	49.0	△177,360
企業債	213,900	99,400	46.5	△114,500
国庫補助金	105,247	51,682	49.1	△53,565
工事負担金	28,419	19,124	67.3	△9,295

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額及び継続費通次繰越額816,451千円を合わせた予算額2,412,919千円に対して決算額1,811,777千円(執行率75.1%)となり、翌年度繰越額454,293千円を差し引いた不用額は146,849千円である。この支出の内容は、建設改良費1,723,335千円及び企業債償還金88,442千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の移設、改良事業及び配水場整備事業などの構築物1,399,977千円、配水場電気設備更新工事などの機械及び装置191,482千円、職員給与費などの総係費107,245千円である。

また、翌年度繰越額454,293千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越で、内容は令和7年度の補助工事を令和6年度に前倒して要望するため予算を確保したこと及び施工時期の平準化により工期を調整したことなどによるものである。

企業債償還金88,442千円は、資本的支出の4.9%を占めている。

資本的支出の財源については、企業債99,400千円、国庫補助金51,682千円、工事負担金19,124千円を充当し、なお不足する額1,641,571千円(資本的収入－資本的支出)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146,758千円及び過年度分損益勘定留保資金1,494,813千円で補てんした。

表5 資本的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,412,919	1,811,777	75.1	454,293	146,849
建設改良費	2,324,476	1,723,335	74.1	454,293	146,848
企業債償還金	88,443	88,442	99.9	0	1

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,723,335千円で、主な内容は次のとおりである。

ア 配水管移設事業	東金市、山武市、九十九里町、 横芝光町 口径φ30～200mm L=550.2m	103,320千円
イ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市、 九十九里町、横芝光町 口径φ50～300mm L=2,662.7m	599,513千円
ウ 配水場整備事業	東金配水場場内連絡管更新工事	683,026千円
エ 電気設備更新事業	東金配水場場内連絡管更新に伴う 電気設備工事	180,356千円

3 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益4,793,164千円に対して経常費用は4,747,839千円で、差引45,325千円の経常利益を計上し、特別損失と合わせた当年度純利益は43,967千円である。これは、長期前受金戻入を計上したことによるものであり、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

表6 損益計算比較表

(単位:千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
経常収益	4,793,164	4,734,545	58,619	1.2
営業収益	3,700,303	3,698,589	1,714	0.1
営業外収益	1,092,861	1,035,956	56,905	5.5
経常費用	4,747,839	4,626,101	121,738	2.6
営業費用	4,716,084	4,564,559	151,525	3.3
営業外費用	31,755	61,542	△ 29,787	△ 48.4
経常利益(△損失)	45,325	108,444	△ 63,119	△ 58.2
特別損失	1,358	1,888	△ 530	△ 28.1
当年度純利益(△損失)※ ¹	43,967	106,556	△ 62,589	△ 58.7
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)※ ²	43,967	106,556	△ 62,589	△ 58.7

※¹純利益＝経常収益－経常費用＋特別利益－特別損失

※²当年度未処分利益剰余金＝当年度純利益＋その他未処分利益剰余金変動額

(2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,700,303千円及び営業外収益1,092,861千円の合計4,793,164千円で前年度に比べ58,619千円(1.2%)増加した。

この主な要因は、継続事業の完了に伴い受贈した施設の除却分を収益化したことによる長期前受金戻入の増によるものである。

水道事業費用は、営業費用4,716,084千円、営業外費用31,755千円及び特別損失1,358千円の合計4,749,197千円で、前年度に比べ121,208千円(2.6%)増加した。

この主な要因は、継続事業の完了に伴う資産減耗費の増によるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
営業収益	3,700,303	3,698,589	1,714	0.1
給水収益	3,690,695	3,690,453	242	0.1
その他営業収益	9,608	8,136	1,472	18.1
営業外収益	1,092,861	1,035,956	56,905	5.5
受取利息及び配当金	687	315	372	118.1
給水申込加入金	90,330	110,840	△ 20,510	△ 18.5
他会計補助金	315,940	300,377	15,563	5.2
県補助金	291,563	279,129	12,434	4.5
長期前受金戻入	364,667	311,274	53,393	17.2
雑収益	29,674	34,021	△ 4,347	△ 12.8
収益合計	4,793,164	4,734,545	58,619	1.2
営業費用	4,716,084	4,564,559	151,525	3.3
原水及び浄水費	2,652,920	2,652,337	583	0.1
配水及び給水費	485,714	428,251	57,463	13.4
総係費	353,512	377,904	△ 24,392	△ 6.5
減価償却費	1,045,772	1,027,014	18,758	1.8
資産減耗費	178,166	79,053	99,113	125.4
営業外費用	31,755	61,542	△ 29,787	△ 48.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,823	21,920	2,903	13.2
消費税及び地方消費税	6,916	39,542	△ 32,626	△ 82.5
雑支出	16	80	△ 64	△ 80.0
特別損失	1,358	1,888	△ 530	△ 28.1
固定資産売却損	0	984	△ 984	皆減
過年度損益修正損	1,288	857	431	50.3
その他特別損失	70	47	23	48.9
費用合計	4,749,197	4,627,989	121,208	2.6

※当年度純利益は、収益合計－費用合計で、5頁の当年度純利益と一致する。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、次頁「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉は企業債、国庫補助金等である。令和6年度末における資産総額及び負債資本総額は、ともに33,266,258千円で、前年度に比べ380,990千円(1.1%)減少した。

ア 資産の部

固定資産は29,816,398千円で、前年度に比べ400,381千円(1.4%)増加した。

また、減価償却費は1,045,772千円(6頁の表7)で、当年度減価償却率は3.53%である。

流動資産は3,449,860千円で、前年度に比べ781,371千円(18.5%)減少した。

イ 負債の部

固定負債は1,919,914千円で、前年度に比べ29,518千円(1.6%)増加した。

この主な要因は、企業債の発行によるものである。

流動負債は951,613千円で、前年度に比べ208,094千円(17.9%)減少した。

この主な要因は、令和6年度末時点の未払金の減少によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ246,381千円(3.2%)減少した。

ウ 資本の部

資本金は、前年度未処分利益剰余金106,556千円を当該年度に資本金へ組入れた処分後の残高12,322,649千円である。

また、本決算において当年度純利益43,967千円を未処分利益剰余金として計上したが、その処分については議会の議決を得て、資本金に組入れることになる。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
資産の部	固定資産	29,816,398	29,416,017	400,381	1.4
	有形固定資産	29,816,398	29,416,017	400,381	1.4
	流動資産	3,449,860	4,231,231	△ 781,371	△ 18.5
	現金預金	2,824,186	3,609,638	△ 785,452	△ 21.8
	未収金	560,234	562,640	△ 2,406	△ 0.4
	貯蔵品	44,040	45,374	△ 1,334	△ 2.9
	前払金	21,400	13,579	7,821	57.6
	資産合計	33,266,258	33,647,248	△ 380,990	△ 1.1
負債の部	固定負債	1,919,914	1,890,396	29,518	1.6
	企業債	1,833,715	1,804,197	29,518	1.6
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	流動負債	951,613	1,159,707	△ 208,094	△ 17.9
	企業債	69,882	88,442	△ 18,560	△ 21.0
	未払金	844,772	1,038,494	△ 193,722	△ 18.7
	引当金	31,786	29,877	1,909	6.4
	その他流動負債	5,173	2,894	2,279	78.7
	繰延収益	7,398,332	7,644,713	△ 246,381	△ 3.2
	長期前受金	18,775,344	18,810,292	△ 34,948	△ 0.2
	収益化累計額	△ 11,377,012	△ 11,165,579	△ 211,433	1.9
	負債合計	10,269,859	10,694,816	△ 424,957	△ 4.0
	資本金	12,322,649	12,216,093	106,556	0.9
資本の部	剰余金	10,673,750	10,736,339	△ 62,589	△ 0.6
	資本剰余金	10,629,783	10,629,783	0	0.0
	未処分利益剰余金	43,967	106,556	△ 62,589	△ 58.7
	資本合計	22,996,399	22,952,432	43,967	0.2
	負債資本合計	33,266,258	33,647,248	△ 380,990	△ 1.1

(2) 企業債

当年度の企業債発行額は99,400千円(3頁の表4)で、償還額は88,442千円(4頁の表5)で当年度の未償還残高は1,903,597千円(8頁の表8:負債の部企業債の合計)である。企業債償還元金対減価償却費比率は12.99%(前年比0.84ポイント増)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態である。

当年度の企業債の支払利息は24,823千円(6頁の表7)で、前年度に比べ2,903千円(13.2%)増加し、企業債元利償還額対営業収益比率は3.06%(前年比0.12ポイント増)で、経営を圧迫する要因とはなっていない。

表9 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位:%)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
企業債償還元金 対 減価償却費比率	13.69	12.74	11.76	12.15	12.99
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.61	2.67	2.80	2.94	3.06

※ 企業債償還元金:企業債償還金(4頁の表5)

減価償却費:減価償却費(6頁の表7)－長期前受金戻入(6頁の表7)

企業債元利償還額:企業債償還金(4頁の表5)＋企業債支払利息(6頁の表7)

営業収益(6頁の表7)

5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.4%に達しており、安全・安心な水道水を届けるという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が88.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が4,793,164千円で前年度に比べ58,619円(1.2%)増加しており、総費用は4,749,197千円で前年度に比べ121,208千円(2.6%)増加している。

この結果、43,967千円の純利益を計上しているが、この純利益は、現金収入を伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、なお一層の業務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、重要給水施設配水管耐震化工事、老朽管更新工事及び配水場施設の更新工事などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと予想される。

周知のとおり、人口減少は確実に進んでおり、あらゆる職場で人材確保が困難視される中、漏水の早期発見など常に最新の技術動向に留意し、業務の効率化とともに省力化を図り、安全な水が安定的に届くことを望むところである。

以上、当年度の「業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営見通し」を述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化及びサービス水準の向上などに着実に取り組んでいる姿勢は十分認められた。

今後とも、公営企業経営本来の独立採算制を基本原則として、業務における無駄、無理を排し、経済性、効率性を追求するとともに「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、なお一層の努力を期待するものである。

